



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年 11月 7日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東・名
 コード番号 3221 URL http://www.yossix.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名) 吉岡 昌成
 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名) 大崎 篤彦 (TEL) 052(932)8431
 問合せ先責任者 兼 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,677	16.0	987	24.8	1,163	20.7	751	27.2
30年3月期第2四半期	7,478	22.2	790	37.8	963	33.4	590	27.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.86	72.61
30年3月期第2四半期	57.44	57.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	9,804	6,089	62.1	590.55
30年3月期	9,190	5,440	59.2	527.97

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,089百万円 30年3月期 5,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	18.0	1,860	13.0	2,240	14.4	1,380	13.0	133.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	10,312,200株	30年3月期	10,304,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	261株	30年3月期	261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,310,971株	30年3月期2Q	10,278,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による各種政策の継続による効果もあり、企業業績や雇用情勢は大きく改善が見られたものの、個人消費が依然低調に推移した結果、全体的に力強さを欠く状況となりました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、8,677百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店14店舗、および業態転換1店舗を実施し、店舗数が194店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の64.5%を占め、当業態の売上高は6,143百万円となりました。

均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は新規出店5店舗、及び業態転換1店舗を実施し、店舗数が76店舗となり、総店舗数の25.2%を占め、当業態の売上高は1,887百万円となりました。

串カツ居酒屋である「これや」業態は18店舗となり、総店舗数の6.0%を占め、当業態の売上高は350百万円となりました。

更に多様化するお客様の嗜好やニーズにお応えするため、新業態として「やっぱステーキ!や」を開発し、実験店として愛知県名古屋市中村区に1号店をオープンいたしました。当新業態は全席に完備されている鉄板に、少し焼き目をつけた状態でステーキを提供し、お客様ご自身がお好みの焼き加減にして味わえるステーキ店であります。当社は常に新たな収益の柱を確立するために、今後も、お客様の嗜好やニーズにアンテナを張り巡らせ、情報の収集に取り組んでいきたいと考えております。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店19店舗、業態転換3店舗を実施し、当第2四半期会計期間末の店舗数は301店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は8,677百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は987百万円（同24.8%増）、経常利益は1,163百万円（同20.7%増）となり、四半期純利益は751百万円（同27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債の増減

当第2四半期会計期間末における総資産は9,804百万円、負債は3,715百万円、純資産は6,089百万円であり、自己資本比率は62.1%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ471百万円増加し、6,559百万円となりました。これは主に現金及び預金が488百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ142百万円増加し、3,245百万円となりました。これは主に建物が63百万円及び建物付属設備が66百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ19百万円減少し、2,999百万円となりました。これは主に設備未払金が51百万円及び未払消費税が51百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ16百万円減少し、715百万円となりました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ649百万円増加し、6,089百万円となりました。これは主に利益剰余金が648百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期累計期間末に比べて383百万円増加し、5,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ470百万円減少し、1,035百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額228百万円の増加、及び仕入債務の増減額364百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ17百万円増加し、503百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出210百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は148百万円(前年同四半期は8百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、概ね計画通りに堅調に推移いたしましたので、平成30年5月9日に公表いたしました通期業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,442	6,093,910
売掛金	149,991	125,571
完成工事未収入金	1,108	1,803
たな卸資産	137,125	142,400
その他	193,671	195,347
流動資産合計	6,087,339	6,559,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,797,024	1,926,768
その他	533,240	532,455
有形固定資産合計	2,330,264	2,459,223
無形固定資産	6,034	5,630
投資その他の資産	767,081	781,082
固定資産合計	3,103,380	3,245,937
資産合計	9,190,719	9,804,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966,204	1,051,954
1年内返済予定の長期借入金	92,553	70,874
未払金	733,953	744,321
未払法人税等	504,551	508,503
その他	721,605	624,062
流動負債合計	3,018,867	2,999,715
固定負債		
長期借入金	106,227	80,410
役員退職慰労引当金	351,837	363,885
その他	273,536	271,229
固定負債合計	731,600	715,524
負債合計	3,750,468	3,715,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,279	335,039
資本剰余金	362,384	363,144
利益剰余金	4,742,445	5,390,671
自己株式	△515	△515
株主資本合計	5,438,592	6,088,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,390
評価・換算差額等合計	1,658	1,390
純資産合計	5,440,251	6,089,730
負債純資産合計	9,190,719	9,804,970

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,478,139	8,677,051
売上原価	2,398,157	2,786,287
売上総利益	5,079,982	5,890,764
販売費及び一般管理費	4,289,294	4,903,602
営業利益	790,687	987,162
営業外収益		
協賛金収入	168,252	169,770
その他	4,915	6,560
営業外収益合計	173,167	176,331
営業外費用		
支払利息	121	61
その他	—	234
営業外費用合計	121	295
経常利益	963,733	1,163,197
特別利益		
固定資産売却益	1,999	1,999
受取補償金	—	54,752
特別利益合計	1,999	56,752
特別損失		
固定資産除却損	840	2,692
特別損失合計	840	2,692
税引前四半期純利益	964,892	1,217,257
法人税、住民税及び事業税	380,144	459,792
法人税等調整額	△5,661	6,199
法人税等合計	374,482	465,991
四半期純利益	590,409	751,265

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	964,892	1,217,257
減価償却費	170,654	186,224
長期前払費用償却額	7,026	6,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,751	12,048
受取利息及び受取配当金	△514	△687
支払利息	121	61
固定資産売却益	△1,999	△1,999
固定資産除却損	840	2,692
受取補償金	—	△54,752
売上債権の増減額(△は増加)	837	23,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,299	△5,275
仕入債務の増減額(△は減少)	455,559	91,242
未払金の増減額(△は減少)	165,484	10,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,495	△51,589
前受収益の増減額(△は減少)	6,750	1,832
長期前受収益の増減額(△は減少)	39,416	△2,307
その他	△46,280	14,491
小計	1,746,745	1,449,554
利息及び配当金の受取額	514	687
利息の支払額	△129	△65
法人税等の支払額	△240,672	△469,205
補償金の受取額	—	54,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,457	1,035,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△795,000	△1,005,000
定期預金の払戻による収入	720,000	900,000
固定資産の取得による支出	△364,998	△373,823
固定資産の売却による収入	2,000	2,000
差入保証金の差入による支出	△38,331	△23,961
差入保証金の回収による収入	4,087	5,244
貸付金の回収による収入	7	120
長期前払費用の取得による支出	△13,167	△7,851
その他	△123	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,524	△503,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△133	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,080	△47,496
配当金の支払額	△51,255	△102,766
ストックオプションの行使による収入	1,520	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,050	△148,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028,983	383,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,416	4,750,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,055,400	5,133,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。